日本農民新聞

発行所 日本農民新聞社
東京都千代田区神田司町2-21 光和ビル 〒101-0048
電話 03(3233)3582
FAX 03(3233)3666
henshu@agripress.co.jp
郵便振替 00100-5-112660
年間 9000円（税・送料込）

農林水産業復活で地域活性化

業種の壁超え 自由な発想で 元気な環境づくり

地域活性化に果たす農商工連携の役割

農林水産省と経済産業省は、地域経済活性化へ「農商工等連携促進法」を制定。この7月には、各地の先進的事例を紹介する『農商工連携88選』を選定し、積極的な取り組みを働きかけている。審査委員長として『88選』の選定に当たった慶應義塾大学の米田雅子教授に、事例を踏まえた農商工連携による地域活性化への期待を聞いた。

慶應義塾大学教授
「農商工連携88選」審査委員長
米田 雅子 氏

このひと

異業種連携で宝の山を掘り起こす

〈地域経済の現状をどのように促えるか？〉

今、地方では農林水産業も中小企業も元気をなくしている。農業は高齢化が進み担い手が不足している。加えて、米をはじめ農産物価格の低迷する一方で、原油や生産資材が高騰し、それに応じた価格転嫁も十分できず、非常につらい経営を強いられている。また、国の財政難から潤沢にあった補助金や公共事業が減少し、地域に雇用の場がなくなりつつある。

しかし、日本の農林水産業は、自然環境に恵まれ高レベルな技術など得意分野をもっている。もう一度この"宝の山"を掘り起こし、陽の光を当てるべきだ。その過程で、業種の壁を超え工業や商業等がもつ技術やノウハウをうまく組み合わせることができれば、農林水産業の強みがもっと発揮できるのではないか。異業種が連携し地域の農林水産業を元気にすることが、中小企業も元気にし、地域を活性化させる。そこに農商工連携のねらいがあると思う。

個人の「兼業」から企業の「複業」へ

〈なぜ、農商工連携は必要なのか？〉

地域の人々は、例えば土日に農業をする勤め人もいれば、農閑期に工事現場を手伝う農業者もおり、多くの方が兼業だった。こうした人達が地域と農業を支えてきた。個々人は十分兼業化が進んでいるのに、地域行政や農協、商工会議所、観光協会、建設業等々の団体・企業は、狭い地域の中で"蜀ケ関"の縦割りをそのまま引きずっている。これでは地域は活性化しない。

私は、企業や団体の「複業化」＝複数の本業をもつことを提案している。大都市ではさまざまなビジネスが成立しやすいが、地方では市場が小さいために専業では費用対効果が見合わず、継続的な仕事が確保できないことが多いからだ。例えば、建設業と農林漁業、環境関連業と農業の複業会社、農協と観光協会や商工会議所等との複業等々、個人の兼業時代から企業として生産性を高めた複業をめざす。業種の壁を越えた複業化で地域に新たな産業を起こしていく。この連携が"売れるもの"を仕立てる力となると考える。

異業種連携で起きるイノベーション

〈「88選」取り組み事例から感じることは？〉

農商工連携の組合せは無限にありパターンや定石はない。そこがおもしろさになっている。形の平田牧場では、町行政とJA・全農県本部、生産、生産者が連携し飼料米を生産し「こめ育ち豚」をブランド化。まさに農商工連携の先行プロジェクト的存在となっている。JAにおいても、これまでの組織内自己完結型から外部の血を導入することで、より魅力的な商品づくりや、その価値が最大限に評価される売り方が展開出来ることに気付き始めている事例がある。

こうした事例を見るにつけ、地方の山中に多く見られる工業団地用に造成され誘致が果たせないままの空き地を、野菜工場や畜産団地に変えてはどうかと思う。そこでは林業も復活させ、ハウス等の暖房用の燃料は間伐材を製材した残りを使うようにする。こうした連携の波及が地域活性化の流れを生むのではないか。

縦割行政は連携の阻害要因

〈これからの展開に当たっての課題は？〉

業種ごとの縦割り管理になっている行政形態が弊害になっている。例えば金融面でも中小企業金融公庫資金は農林水産業に使えないし、農林漁業金融公庫資金以外に使いにくく、業種を超えたビジネスの誕生が阻まれている面が多い。10月の日本政策金融公庫設立を機に、ぜひ縦割り金融のあり方を見直してほしい。申請書類の多さも問題視委員となっている。例えば焼酎製造にクリアしなければならない酒税法の書類は膨大だ。業種を跨ぐときに書類作りに追われて本業の妨げにならないようにしなければならない。企業の農業参入もまた制限付きだ。農業生産法人の規模は三百数十が過半数以上という農業生産法人の規模だったら、例えば農商工連携で農外品が増えても思うようなビジネスに展開出来ない。農業制度そのものをもう少し自由に横展開出来るようにオープン化していくべきで、行政そのものが変わっていく必要があると思う。

私は規制改革会議の委員を務めているが、こうした過剰な規制、無用な規制の緩和を主張、補助金を使って建てられた施設をもっと自由に転用できるよう補助金適正化法の大幅な緩和も実現した。

新たな地域ビジネスの萌芽「88選」

〈最後に、地域活性化への思いを…〉

日本は温暖で水に恵まれ、豊かな緑が残り、世界屈指の漁場に囲まれている。地域経済活性化には農林水産業の復活を忘れてはならない。業種を超え自由な発想で力を合わせて地方の活性化が図れるよう、これまでの業種ごとの規制を改革し、日本全体が元気になる環境づくりに励むことが大事だ。「88選」は成功事例を集めたというより、この可能性を感じさせる様々な芽を選んだと言える。これからの成長が様々な新しいビジネスの形を生むだろう。

それにつけても、地方経済は疲弊している。この状態があと2～3年も続けば、農地が集積出来ないまま農業をやめていく人が増えるだろう。今は緊急融資をしてでも、農業や地域産業で頑張っている人々を救うべきだと思っている。

よねだ・まさこ　昭和31年山口県柳井市生まれ。53年お茶の水女子大理学部数学科卒。平成18年東京工業大学統合研究院特任教授、19年内閣府規制改革会議委員、慶應義塾大学理工学部教授。主な著書に『建設帰農のすすめ』『建設業からはじまる地域ビジネス』等。

本号の内容

◎アグリ・エコサポート基金の今後
農林中金・松本浩志専務に聞く……2面
◎『家の光』12・1月号普及活用特別運動
『家の光』長期愛読者拡大運動……3面
◎かお／農林中金新任2常務
吉田一生氏、石田隆廣氏……4面
◎担い手を支える新技術……4面
◎生産コスト上昇で全農が追加対策……4面
◎JA共済が家庭用自動車共済新設……4面
◎JAバンクが利用者被害補償を拡大……4面
◎ここをおさえる!!Lookあぐり……4面